

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江原 恒
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	90,742	89,552	117,195
経常利益 (百万円)	997	1,071	1,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	565	740	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	974	462	1,273
純資産額 (百万円)	15,212	15,347	15,512
総資産額 (百万円)	30,797	32,968	28,696
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	142.09	188.86	246.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	46.6	54.1

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.23	79.99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、東水フーズ(株)は、平成30年3月31日付で解散し、平成31年1月7日付で清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成30年7～9月に発生した自然災害等の影響により落ち込みを見せるも被害の影響は一巡し、企業収益、所得は堅調に回復、設備投資も増加基調で推移しております。

一方海外経済においては、米中貿易摩擦や米国の利上げによる新興国からの資金流出、中国経済の消費減速、欧州経済の不確実性等先行き不透明な状況にあります。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価は回復傾向にあるものの、消費者の食料品への低価格・節約志向は根強く、安全・安心な商品に対するニーズは依然として高く、また、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、水産物及び漁獲量の減少や市場外流通との競合とも相俟って、取扱数量が減少する厳しい事業環境で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1.3%減少の89,552百万円となりました。営業利益は人件費及び販売諸経費の縮減等経費の削減に努めましたが、売上総利益率の低下により、前年同四半期連結累計期間と比べ19.3%減少の793百万円となりました。経常利益は受取配当金の増加及び為替差益の計上等により前年同四半期連結累計期間と比べ7.5%増加の1,071百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ30.9%増加の740百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,271百万円増加の32,968百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,436百万円増加の17,620百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少の15,347百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産物卸売事業

売上高につきましては、取扱数量の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べて1.1%増加の82,971百万円となりました。営業利益は、人件費及び貸倒引当金繰入額の減少により、前年同四半期連結累計期間と比べて114.9%増加の326百万円となりました。

#### 冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、AERO TRADING社の売上高の減少及び東水フーズ(株)が平成30年3月31日をもって解散したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べて25.6%減少の6,117百万円となりました。営業利益は売上総利益率の低下及び(株)埼玉県魚市場の物流センター稼働に伴う減価償却費の増加等により前年同四半期連結累計期間と比べて52.8%減少の294百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高につきましては、賃貸物件の一部譲渡等により、前年同四半期連結累計期間と比べて3.9%減少の463百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べて7.3%減少の176百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,026,000	4,026,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	4,026,000	4,026,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	4,026	-	2,376	-	953

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,920,900	39,209	-
単元未満株式	普通株式 23,600	-	-
発行済株式総数	4,026,000	-	-
総株主の議決権	-	39,209	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式47,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東都水産(株)	東京都江東区豊洲6丁目6番2号	81,500		81,500	2.02
計		81,500		81,500	2.02

(注) 1. 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式47,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は208,676株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,321	6,593
受取手形及び売掛金	6,781	10,010
商品及び製品	3,004	4,289
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	205	249
その他	959	453
貸倒引当金	792	847
流動資産合計	16,486	20,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,419	3,546
土地	3,206	3,202
その他(純額)	1,393	1,223
有形固定資産合計	8,019	7,972
無形固定資産		
投資その他の資産	1,582	1,686
投資その他の資産		
その他	2,825	2,755
貸倒引当金	216	205
投資その他の資産合計	2,608	2,550
固定資産合計	12,210	12,209
資産合計	28,696	32,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,798	6,704
短期借入金	3,504	3,076
未払法人税等	28	21
賞与引当金	78	23
その他	1,714	904
流動負債合計	8,124	10,730
固定負債		
長期借入金	2,041	3,826
退職給付に係る負債	1,367	1,301
株式給付引当金	22	20
資産除去債務	45	83
その他	1,583	1,657
固定負債合計	5,059	6,890
負債合計	13,184	17,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	11,391	11,870
自己株式	97	462
株主資本合計	14,719	14,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	472
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	157	330
退職給付に係る調整累計額	15	12
その他の包括利益累計額合計	792	514
純資産合計	15,512	15,347
負債純資産合計	28,696	32,968

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	90,742	89,552
売上原価	85,592	84,838
売上総利益	5,149	4,713
販売費及び一般管理費	4,166	3,919
営業利益	983	793
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	55	118
受取補償金	-	56
為替差益	-	36
その他	43	95
営業外収益合計	123	342
営業外費用		
支払利息	18	24
割増退職金	-	18
為替差損	80	-
その他	10	21
営業外費用合計	109	64
経常利益	997	1,071
特別損失		
減損損失	209	-
特別損失合計	209	-
税金等調整前四半期純利益	787	1,071
法人税、住民税及び事業税	221	162
法人税等調整額	0	169
法人税等合計	222	331
四半期純利益	565	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	740

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	565	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	132
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	238	173
退職給付に係る調整額	44	27
その他の包括利益合計	409	277
四半期包括利益	974	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	462
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94百万円、47千株、当第3四半期連結会計期間94百万円、47千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、347百万円でありま  
す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	227百万円	355百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	60	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	65	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月21日及び9月21日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式80,000株、計160,000株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が365百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が462百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,039	8,221	481	90,742	-	90,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	1,266	86	2,008	(2,008)	-
計	82,695	9,487	568	92,751	(2,008)	90,742
セグメント利益	152	624	190	967	16	983

(注)1. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」において、当社が保有する船橋工場の土地及びその他の有形固定資産について、売却が決定したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は209百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,971	6,117	463	89,552	-	89,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	1,013	55	1,325	(1,325)	-
計	83,227	7,131	518	90,877	(1,325)	89,552
セグメント利益	326	294	176	798	(4)	793

(注)1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	142円09銭	188円86銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	565	740
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	565	740
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	3,977	3,918

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 ( J - E S O P ) 」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 ( 信託 E 口 ) が所有している当社株式を「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 3 四半期連結累計期間47千株、当第 3 四半期連結累計期間47千株 ) 。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

東都水産株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。